

津久見商工会議所 令和6年度 経営発達支援計画 事業実績評価(総合)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

実施期間 令和4年4月1日～令和8年3月31日
 評価対象期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日 (第3期目)
 評価基準 評価基準(目安)は以下の通り。
 評価の目安

A. 目標を達成することが出来た (100%以上)
B. 目標を概ね達成することが出来た (80%～99%)
C. 目標を半分程度しか達成することが出来なかった (30%～79%)
D. 目標をほとんど達成することが出来なかった (30%未満)

I. 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

支援内容	目標値	実績値	達成率	個別評価	評価
(1) 地域経済動向分析 (RESAS 活用)	1	1	100%	A	A (131.6%)
(2) 地域経済動向分析公表	1	1	100%	A	
(3) LOBO 調査 (早期景気観測調査)	10	7	70%	C	
(4) LOBO 調査公表	4	12	300%	A	
(5) 景気動向分析調査 (景況アンケート)	100	120	120%	A	
(6) 景気動向分析公表	2	2	100%	A	

【取り組み内容・コメント】

地域経済動向調査については、RESAS を基にした日本商工会議所調査事業を参考に自所にて項目を絞り、RESAS でのデータ分析支援機能を活用し作成。第二次産業・第三次産業の企業数・従業者数・売上高・付加価値額の観点から産業構造と収益体系に関して他地域、過年度との比較を行い、共有。

早期景気観測調査については、日本商工会議所の「LOBO調査」の内容に準じて実施。日商の調査結果を月次で広報誌記事内に掲載。その後広報誌を自所ホームページで広報することで、間接的に会員/非会員問わず管内への周知を図った。ただし、当初 10 社でスタートした調査のうち、現在商業 1 社、接客業(飲食・サービス業)2 社より調査辞退をされている現状はあるので、令和7年度途中からでも対応先への依頼ならびに回答書を Form に変更しメールで依頼するなど回答者の負担を下げつつ、次期第 13 回申請の発達支援計画内での対応を目標値に戻す努力を行う。

景気動向分析調査(景況アンケート)については、年 2 回当該年度の 1～6 月、7～12 月の状況を伺うため、1 月・7 月に広報誌にアンケート用紙封入と Form にて調査。どちらの回も 60 社の回収があり、都度調査結果を纏め、会員へフィードバックを図るとともに、弊所ホームページ上に掲載し周知した。

4. 需要動向調査に関すること【指針③】

支援内容	目標値	実績値	達成率	個別評価	評価
(1) 調査対象事業者数	3	3	100 %	A	A (100.0%)
(2) 対象商品数	3	3	100 %	A	
(3) 調査サンプル数 (1 品当たり)	50	50	100 %	A	

【コメント】

令和6年度は、to B 向けの大規模出展商談会の際ブース前にて、出展支援を行った 2 ブース 3 社の各商品の商品アンケート調査を実施。販路開拓支援の実施とあわせて、バイヤー他、第三者目線での商品に対する評価を基に、今後の商品に対するブラッシュアップを図った。

令和7年度に関しては、引き続き出展予定の事業者の主要商品に対するアンケート調査を、出展支援時に並行して実施する。今年度も FoodStyle Kyushu2025 に参加し、3 ブース 4 社の各商品に関するアンケート調査を実施する。

対応したアンケートの内容に関しては、出展事業者へフィードバックし、その先の商品の更なるブラッシュアップや仕様改善、弊所としても蓄積したデータとして活用を図った。

5. 経営状況の分析に関すること【指針①】

支援内容	目標値	実績値	達成率	個別評価	評価
(1) 経営分析セミナー開催	2	2	100%	A	B (84.5%)
(2) 経営分析事業者数	48	33	69%	C	

【コメント】

セミナー開催数に関しては、計画目標値を達成。

経営分析先の事業者に関しては、セミナー参加企業が実際の補助事業申請などで分析・計画と策定する支援先であったことから、全体的に裾野が今年度に関しては広がらなかった。

次年度以降は、先ずきっかけとしてセミナー等を契機として、自社の財務/非財務分析を行えるように促しを進めるとともに、現在無料で活用出来るツール(ローカルベンチマークや中小機構の支援補助ツール)を上手く活用して、財務諸表の収集と経営者ヒアリングにより、簡易的な形でも良いので業界と比べてどうなのかといった視覚的に比較が出来るように分析を行うべく事業者へと周知を進める。

6. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

支援内容	目標値	実績値	達成率	個別評価	評価
(1) DX 推進セミナー開催	2	4	200%	A	A (126.3%)
(2) 事業計画策定セミナー開催	2	2	100%	A	
(3) 事業計画策定事業者数	24	19	79%	C	

【コメント】

経営分析同様に事業計画策定ならびに DX 推進セミナーの参加者数に関しては、計画目標値を達成。

しかし分析数同様に、実際の補助施策活用に係る申請支援によって対応件数が伸び悩んだことと、そもそも補助施策の活用件数が少なかったことが計画策定数の未達に繋がったと考える。

今後、補助施策を入口とせずとも、経改事業の一つとして分析ツールから可視化したものをもとに、ボトルネックになる課題を抽出、改善計画までの道筋を立て、一貫した支援に繋がられるよう取り組む。

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

支援内容	目標値	実績値	達成率	個別評価	評価
(1) フォローアップ対象事業者数	24	34	142%	A	A (221%)
(2) 頻度 (延回数)	96	136	142%	A	
(3) 売上対前年比増加事業者数	5	15	300%	A	
(4) 利益率 3%以上増加の事業者数	2	6	300%	A	

【コメント】

事業計画策定支援を行った先については、分析、課題抽出、計画策定で終わらず実行、検証、改善といったフォローアップを行い、継続的な伴走支援を心掛けた。また、令和 5 年度に補助施策活用などで計画を立てた事業者に於いても四半期に一度の定期的な計画進捗についてアプローチを図ってことで、それぞれ計画数はクリアした。

今後、より深く課題設定型の経営力再構築型の伴走支援が実施できるよう、事業者との対話と傾聴はもちろん、専門家や各支援機関との連携も密にして面的な支援を継続する。支援事例を定期的に共有している支援団体もあるため、弊所も参考にする。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

支援内容	目標値	実績値	達成率	個別評価	評価
(1) BtoC の地域イベント等への支援事業者数	3	3	100%	A	A (113.0%)
売上額/者 (万円)	5	5	100%	A	
(2) BtoB 向けの商談会等への支援事業者数	2	4	200%	A	
成約件数/者 (件)	2	3	150%	A	
(3) IT・ICT 活用事業者数	10	12	120%	A	
対前年比売上増加率/者 (%)	3	3.6	120%	A	
(4) IOT・AI 活用事業者	2	2	100%	A	
対前年比売上増加率/者 (%)	3	4.2	140%	A	
(5) IT 関連事業マッチング	2	1	50%	C	
マッチング成立件数/者 (件)	2	1	50%	C	

【コメント】

各イベントへの出店や出展商談会への出展参加等、計画している支援は出来たと捉えている。

また、出展商談会については初期の販路開拓を目指し、関わった市中銀行と協働し、比較的参加しやすいマッチングの機会から提案、参加するなど状況に応じた対応を図った。またその支援の中でも大分県よろず支援拠点などにもアドバイスを頂くなど、色んな支援先との関係の中で面的な支援に繋がった。

IT・ICT・IoT、AI 活用に於いては、ある一定の成果は得られたと思うが、未だ売上に直接つながっていない先のケースもあるため、工夫しながら目標値を達成できるよう、次年度以降に向けた改善しながら取り組んでいきたいと思う。

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

評価
A

【コメント】

各個での資質向上、支援スキルの向上を目的として県ならびに県商連が主催する研修会への積極的参加や、近隣の支援機関を中心とした他の支援機関との連携については充分に取り組めた。

所属年数が浅く、未だ支援現場での経験・スキルが不足する課員もいるが、管内事業者からの支援ニーズは多種多様なものとなってきているため、一日でも一回でも多くの経験の機会を通じて、スキルアップを図るとともに、関係する他の支援機関とともに協働していくことが今後必要になってくる。また、本計画についても課内でしっかりと各個人が問題意識を持つことで、計画内容を念頭に効果や支援後のフォローアップを意識することが必要。

今後も継続的に各支援対応に対応していくなかで、経験とスキルアップによる支援の質を高めていけるよう、支援体制の底上げによる強化を図る。

III. 地域経済の活性化に資する取組

評価
A

【コメント】

まちづくり特別委員会、津久見市周遊事業活性化協議会への参画。地域活性化イベント等への、津久見まぐろ研究会としての参加協力等、市内での消費喚起等に関する PR 支援を主に行った。

その他、地域経済の中で各団体や所轄機関、また弊所内の部会・委員会活動を通じて、正副会頭を中心に地域経済の活性化に寄与する動きを図れたので、令和 7 年度も継続して連携し、実行する。

○総合評価

評価
A

【コメント】

第9回申請採択に於ける本実行計画の3年目であり、前回までの内容や改善点含め、具体的な行動としては上方された目標値の中である程度及第点の実行は出来、一定の評価が出来るものと感じている。しかし、未だ支援先の小規模事業者の本当のニーズや本質的な課題を解決出来ているかといえば、まだまだ出来ることがあると感じている。

弊所全体としては策定した経営発達支援計画に沿い、地域内の小規模事業者に対する伴走支援を行うとともに、需要動向調査や事業計画策定、販路開拓支援などの事業支援を行い、また職員の資質向上を図るため各種研修にも積極的に参加してきた。

一部リソース不足に伴う、未実施に伴う未達項目もあるため、改善についてはしっかりと対策を講じ、達成出来るよう小規模事業者支援に邁進していく。

また、中小企業相談所の課内だけではなく全体体制として、本計画の実行ならびに管内中小・小規模事業者支援に注力することが、ひいては将来的な管内地域の経済の継続・発展に寄与し得るものであるため、それぞれが主体性を以て、計画を念頭に行動する出来るよう、所内に於いても定期的な情報共有に努め、今後の支援向上に努めていきたい。

<事業評価委員会 外部有識者のコメント（総評）>

本年度の事業実績を総合的に評価すると、経営状況分析や事業計画策定において一部未達成の項目が見られるものの、新たな事業開拓支援やIT・ICT活用支援等において目標を達成しており、全体としては高く評価できる内容となっている。

特に評価すべき点として、昨年度の審査会において提案した過年度事業者に対する継続的フォローアップが着実に実施され、四半期ごとの定期的な支援により具体的な成果が確認されていることは大変素晴らしい。事業計画策定後の継続支援により、約半数の事業者において売上増加が確認されており、支援の実効性が証明されている。

一方で、審査会における質疑を通じて、現在の支援体制は個別の施策が充実している反面、全体を通じた優先順位や戦略的な方向性がやや不明確である印象を受けた。次期5か年計画の策定にあたっては、基盤強化・事業承継・地域ブランディングといった重点施策を明確化し、限られたリソースを戦略的に配分する視点を持って取り組まれることを期待する。

全体として、熱心かつ綿密な支援活動が継続的に実施されており、地域の小規模事業者に対する支援機関としての役割を十分に果たしていると判断される。